



資料 2

今後の財政見通しについて

令和 6 年 1 0 月 1 7 日
宇都宮市上下水道局

- 1 財政見通しについて**
- 2 水道事業における財政見通し**
- 3 下水道事業における財政見通し**
- 4 まとめ**



1 財政見通しについて

1 財政見通しについて

○ 上下水道事業会計の仕組み

地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用されている。

収益的収支

収益的収入：水道料金等の財源となる収入

料金収入

その他の収入

一般会計負担金など

収益的支出：施設等の維持管理に要する経費

運用費用
(人件費、管理費など)

企業債
利息

非現金
支出

純利
益

資本的収支

資本的収入：企業債等の財源となる収入

企業債
借入

出資
金

補助
金

工事
負担
金

資本的収支
不足額

補てん

資本的支出：施設等の建設や更新に要する経費

建設改良費

企業債
償還金

1 財政見通しについて

○令和6年度財政見通しの主な項目の試算条件

収益的収支	項目	算出方法
	料金収入 下水道使用料	直近の水需要の実態や、本市の人口推計見通し等を踏まえて試算
	経費	最新の単価を基に算出
	減価償却費	資本的支出に連動して試算

資本的収支	項目	算出方法
	企業債	施工工事の事業費に連動して試算
	建設改良費	個別計画に基づく金額、現下の施工単価等を加味して試算

※令和6年7月時点の見通し。不確定要素を含む現時点の見通しであり、今後も随時見直していく予定



2 水道事業における財政見通し

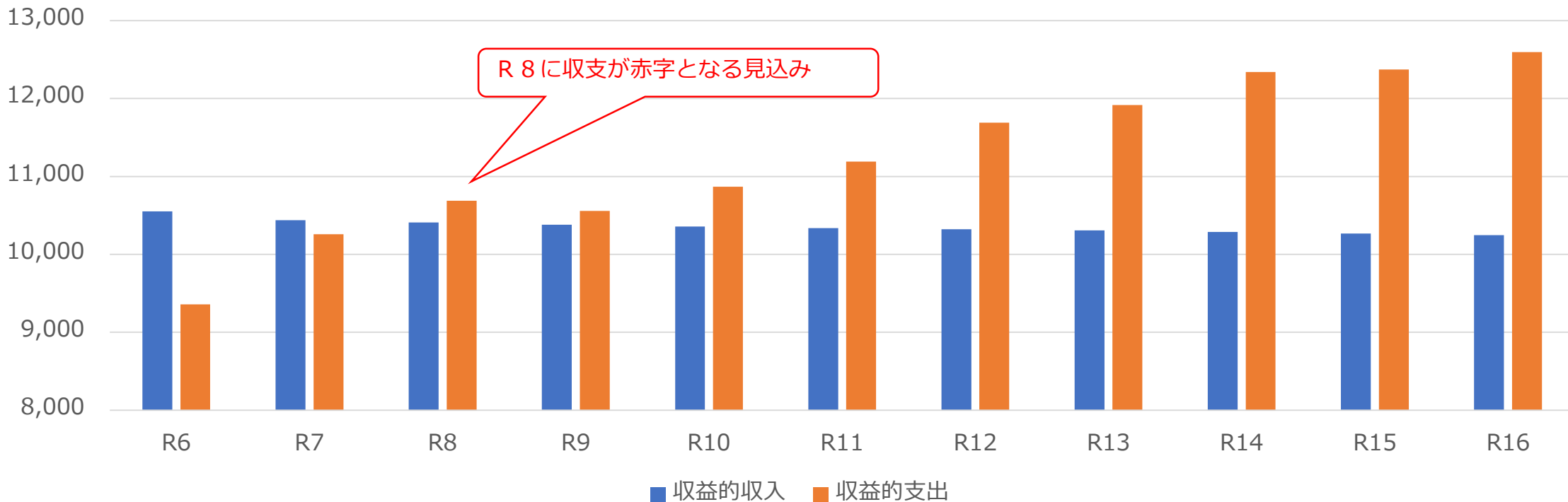
2 水道事業における財政見通し

○ 収益的収支の見通し

【収益的収支】

施設等の維持管理に要する経費と水道料金等の財源となる収入

(単位:百万円)



料金収入の減少により収入の減少が見込まれる一方、
修繕費や減価償却費の増加により支出は増加する見通し

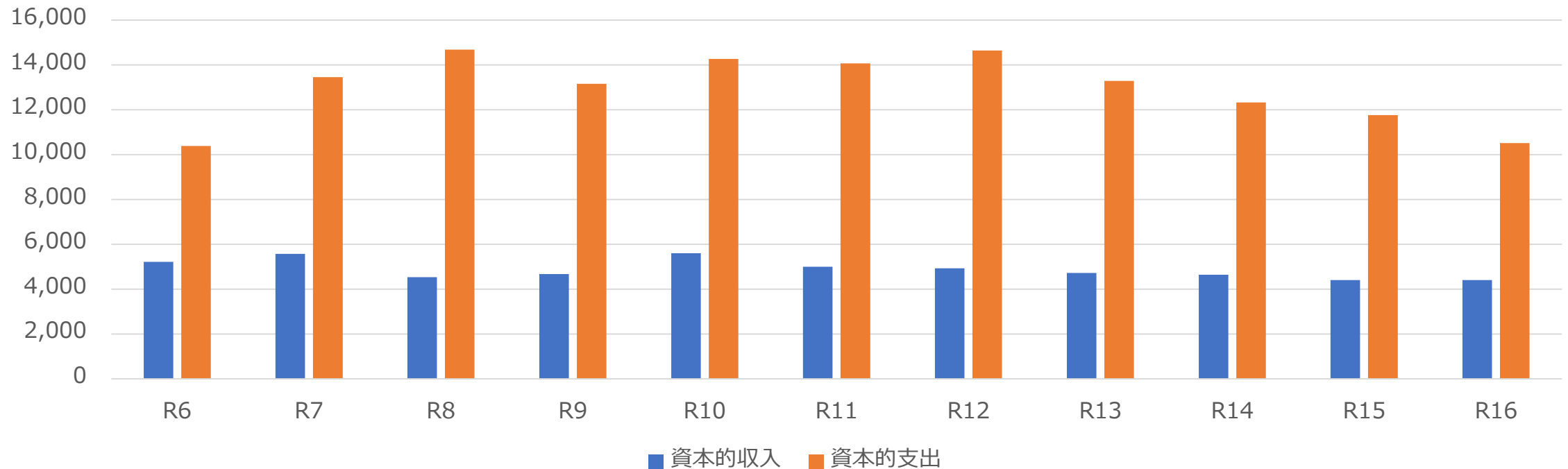
2 水道事業における財政見通し

○ 資本的収支の見通し

【資本的収支】

施設等の建設や更新に要する経費と、企業債等の財源となる収入

(単位:百万円)

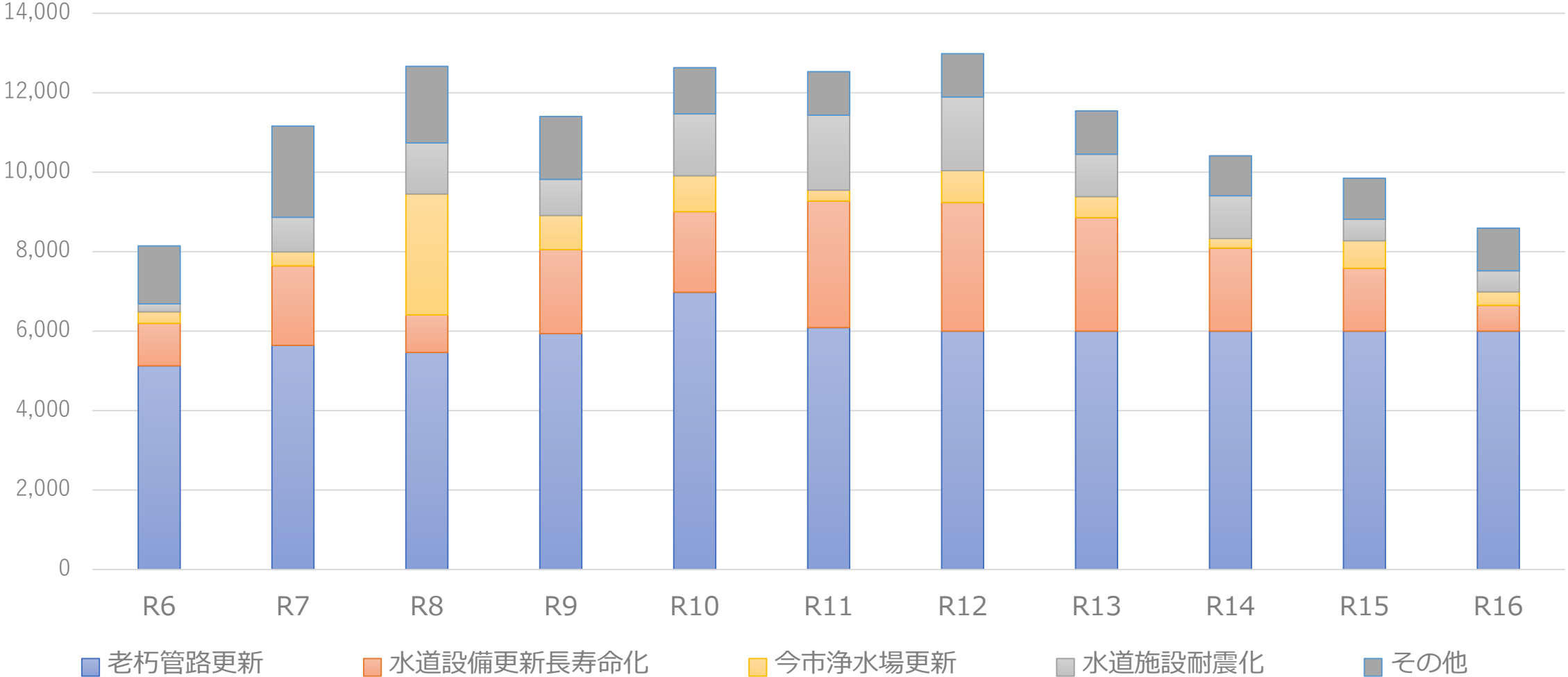


老朽管更新や施設の更新，耐震化に係る
事業費の増加により，建設改良費が増加する見通し

2 水道事業における財政見通し

(参考) 今後の建設改良費の見通し

(単位:百万円)

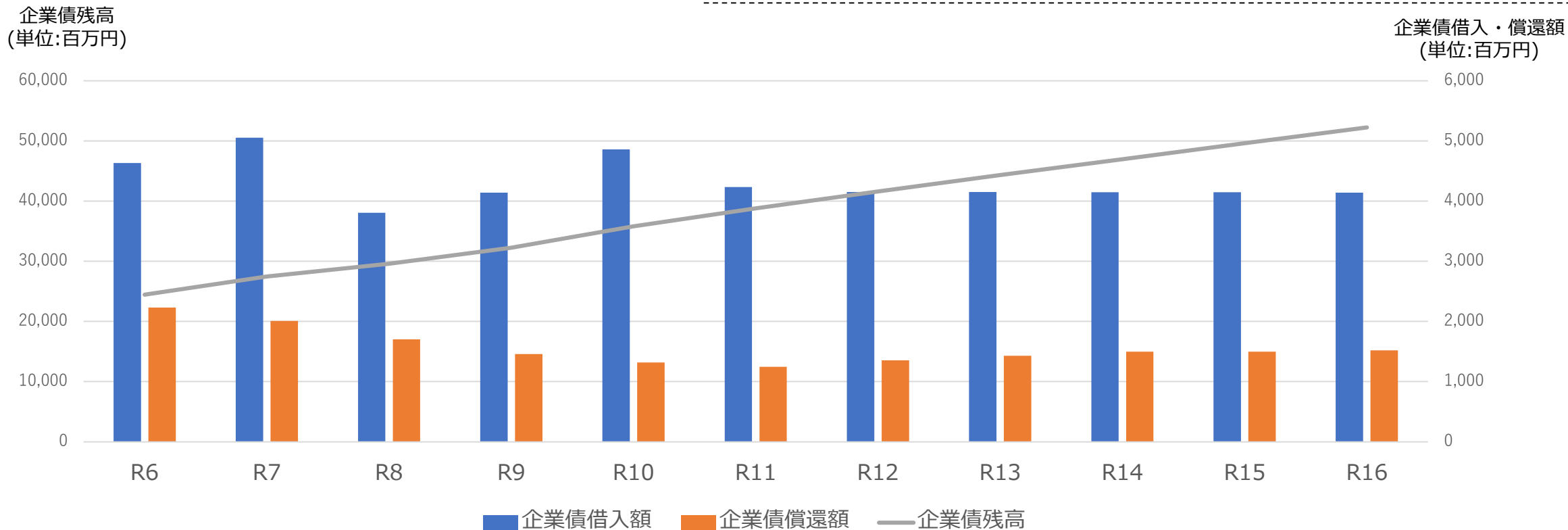


2 水道事業における財政見通し

○ 企業債の見通し

【企業債の活用】

・企業債は、世代間負担の公平性を確保できる機能を有しており、長期にわたり利用する施設整備など一時的に費用が増大する事業への活用が有効であるが、当局では、継続的に実施する老朽管更新事業にも企業債を活用

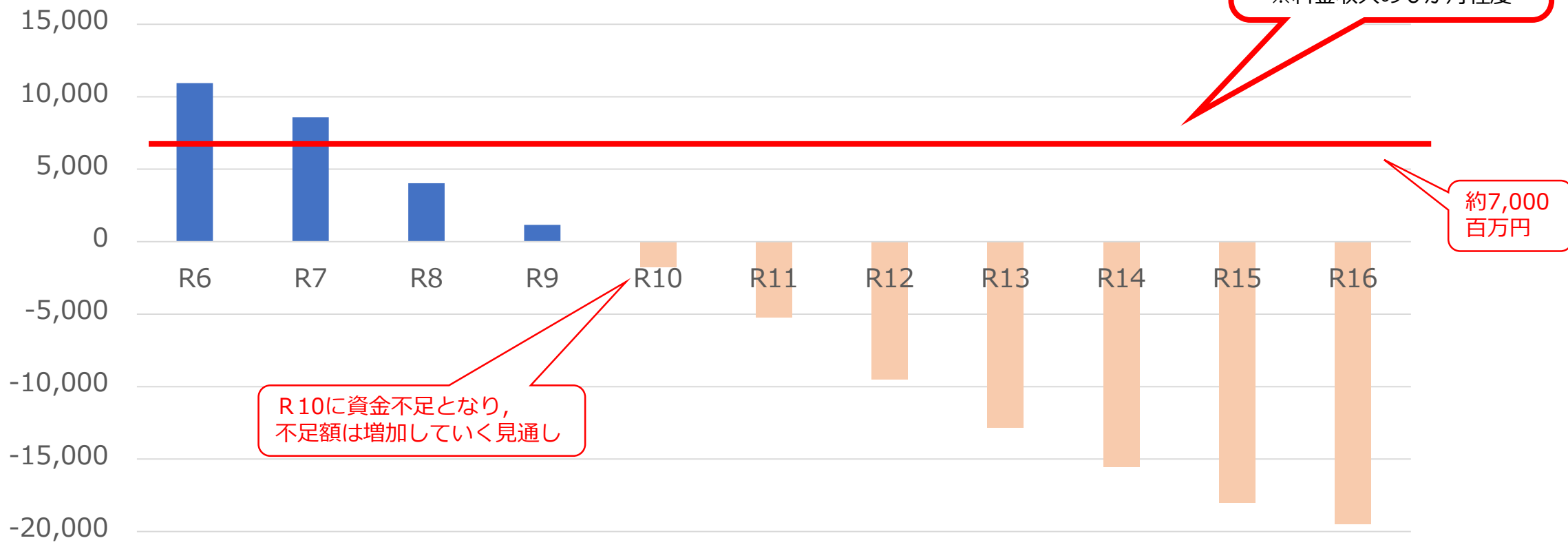


老朽管更新需要の増加により、企業債依存度は高くなる見通し

2 水道事業における財政見通し

○ 現金残高の見通し

(単位:百万円)



料金収入の減少や建設改良費の増加により、資金不足となる見通し



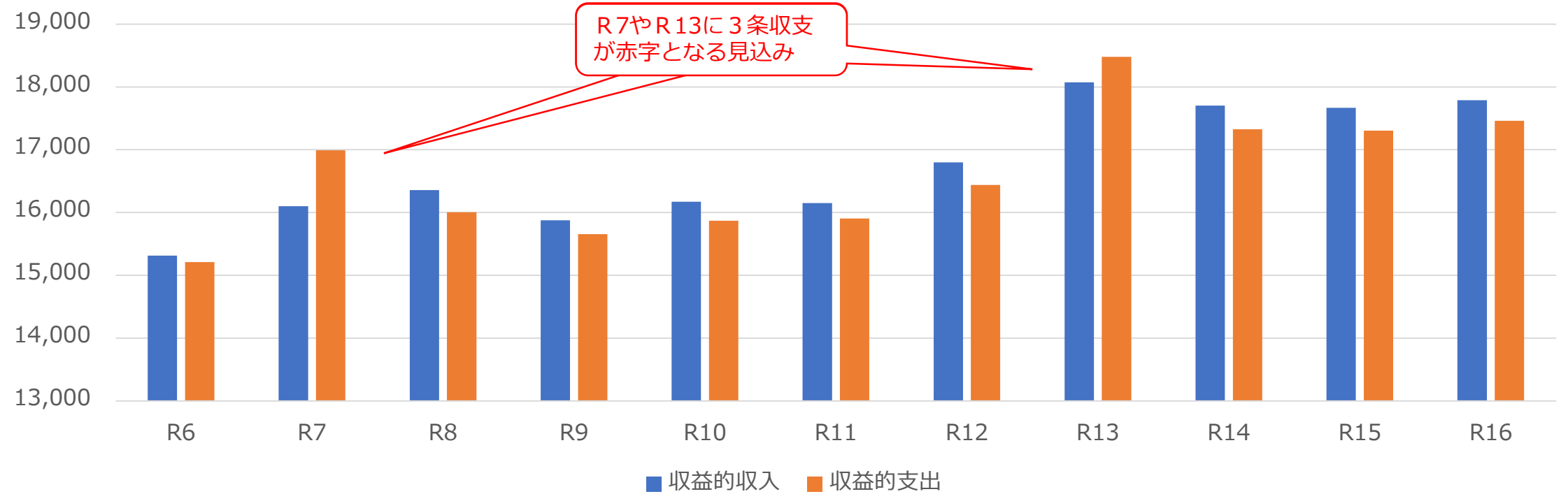
3 下水道事業における財政見通し

3 下水道事業における財政見通し

○ 収益的収支の見通し

【収益的収支】
施設等の維持管理に要する経費と下水道使用料等の財源となる収入

(単位:百万円)



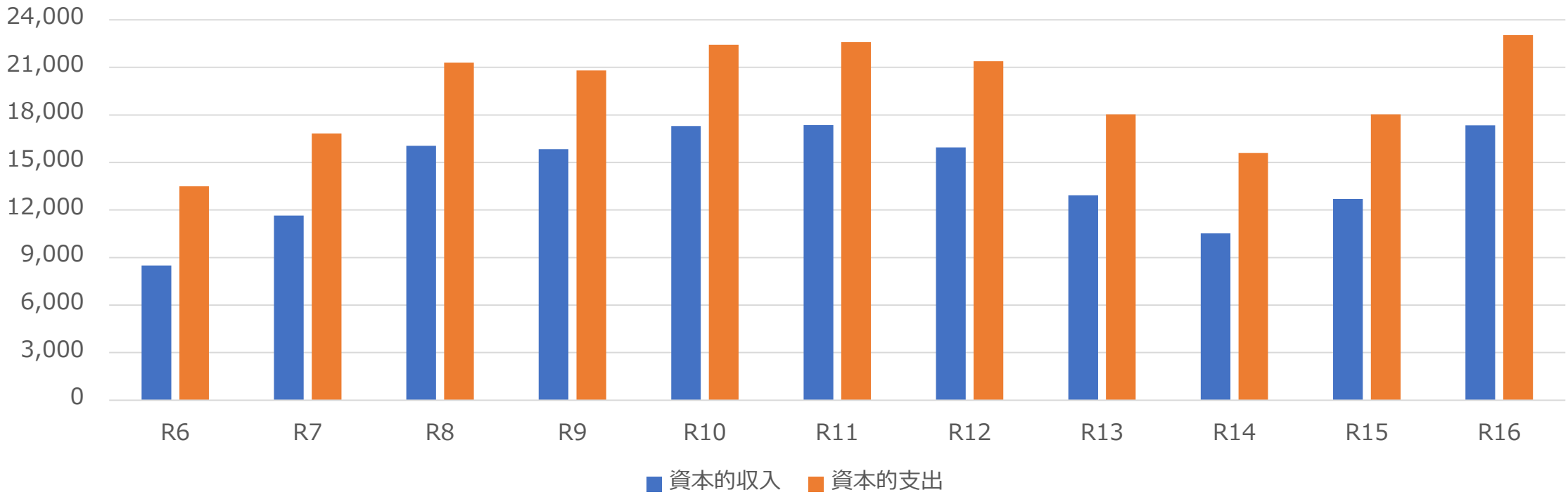
収支とも増加し、一定の健全性は確保されているが、
一般会計からの負担金も大幅に増加する見通し

3 下水道事業における財政見通し

○ 資本的収支の見通し

【資本的収支】
施設等の建設や更新に要する経費と、企業債等の財源となる収入

(単位:百万円)

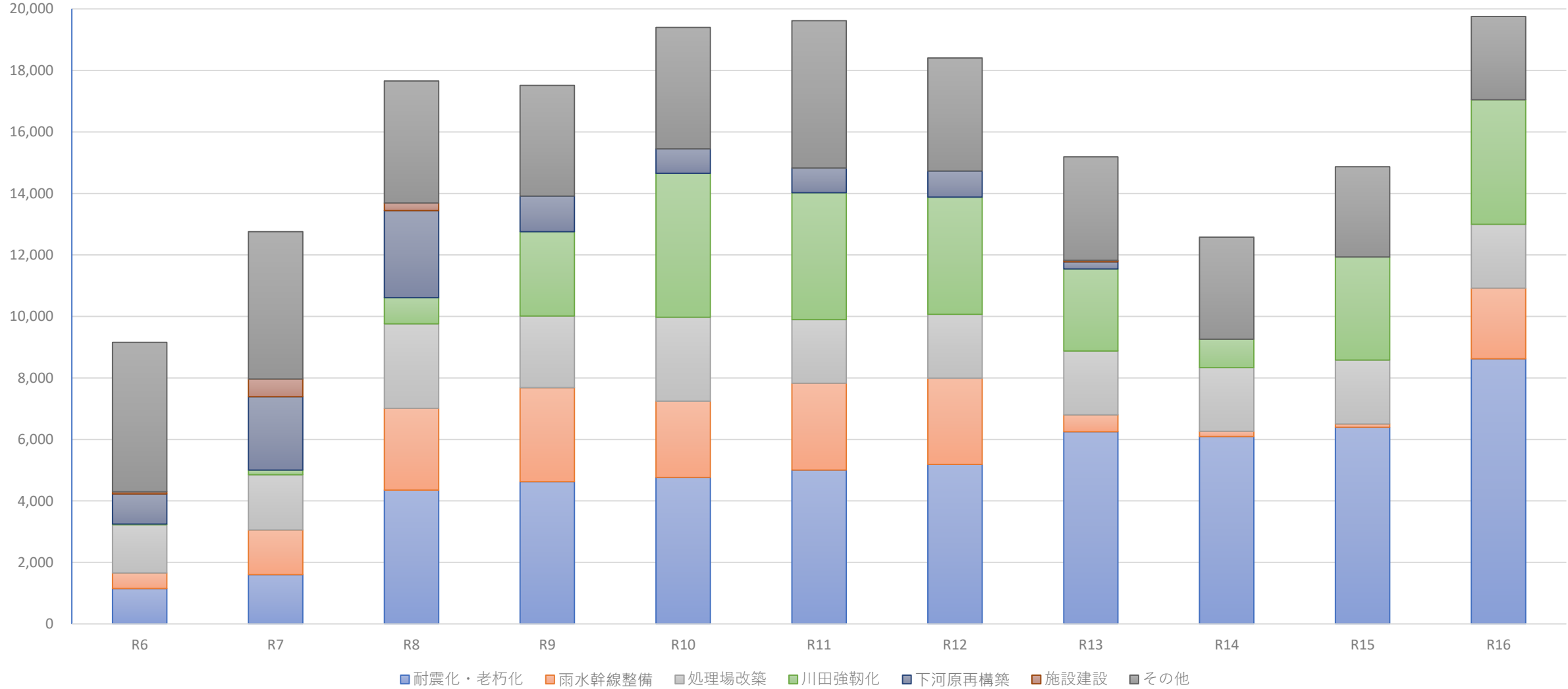


設備の老朽対策や耐震化に係る費用の増加により、建設改良費が増加

3 下水道事業における財政見通し

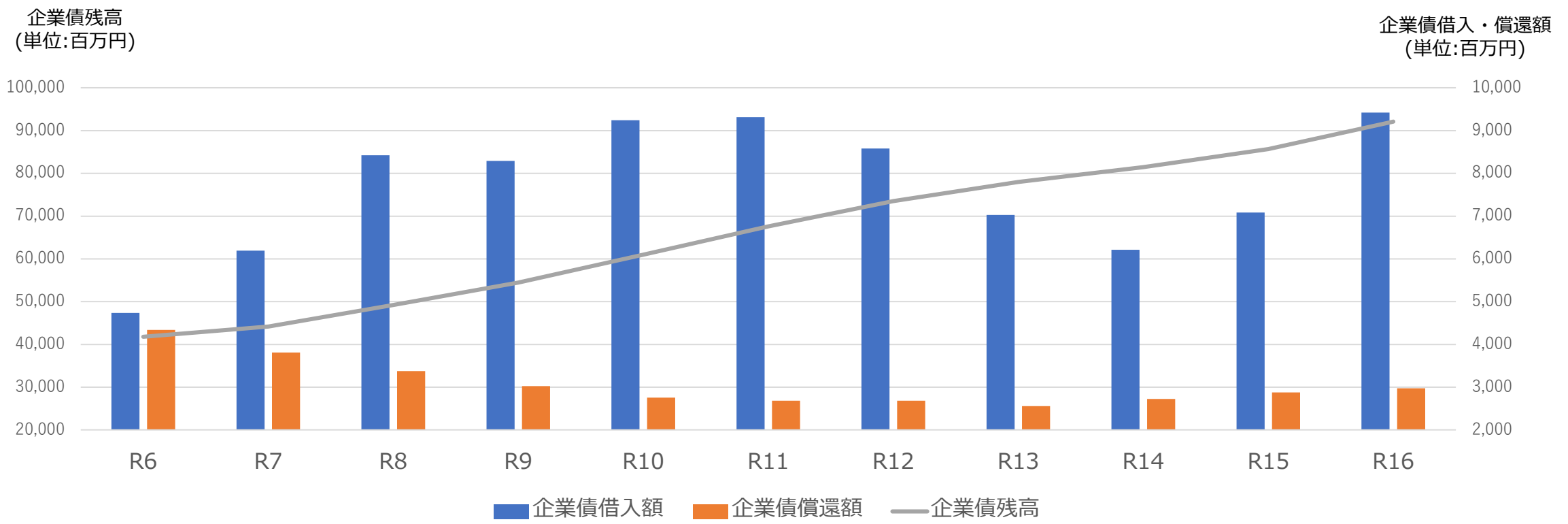
(参考) 今後の建設改良費の見込み

(単位:百万円)



3 下水道事業における財政見通し

○ 企業債の見通し

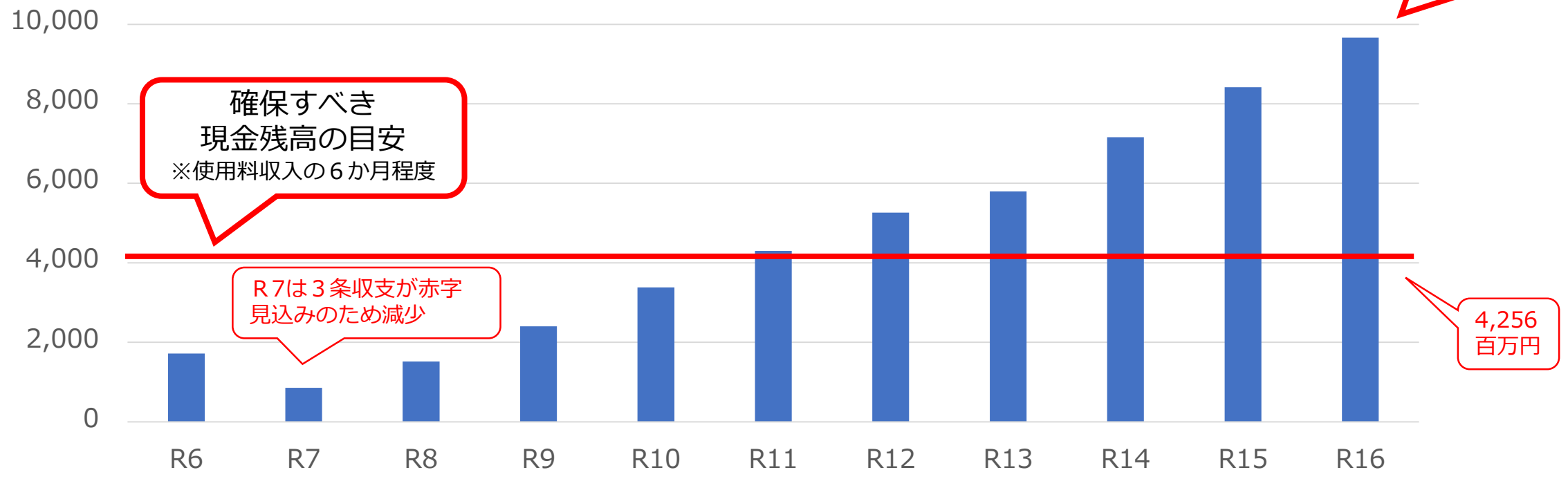


一定の現金残高を確保するため、前提条件どおりに借入れた
場合で試算した結果、企業債借入が大幅に増加

3 下水道事業における財政見通し

○ 現金残高の見通し

(単位:百万円)



将来の更新に必要な金額を精査し、
企業債の借入額を抑制することで、
適正な現金残高を目指す。

企業債を最大限活用することで現金残高は大きく増加していく見込み



4 まとめ

令和6年度財政見通し

- ・ 直近の水需要などを踏まえると、料金収入は減少傾向が継続
- ・ 物価高騰や更新・耐震化に係る事業費の増加により建設改良費が増加
- ・ 事業費の増加により、企業債借入額及び残高は増加



現金資金の不足や企業債への依存度が高くなることで、
健全な経営が困難になる可能性